

# 模擬問題

## 2024後期・社福国試対策

地域福祉と包括的支援体制(43～51+③)、障がい福祉(52～57+②)

43 地域福祉の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 石井十次は、日本の保育事業の先駆けとして家庭学校を設立した。
2. 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の「六項目提案」（1949（昭和24）年）で社会福祉協議会の設立が指示された。
3. 留岡幸助は、感化教育の必要性を主張し二葉幼稚園を設立した。
4. 石井亮一は、岡山孤児院を設立し、孤児を救済した。
5. 頼母子講とは、江戸時代に町人が負担する町の経費を節約し、それを積み立て貧民や孤児の救済等の資金とした制度をいう。

44 地域福祉の対象や支援施策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 生活困窮者自立相談支援事業では、主任相談支援員と地域福祉コーディネーターを配置することとされている。
2. ひきこもりの状態にある人を一般就労につなげるための職業訓練は、ひきこもり地域支援センターの必須事業である。
3. 生活困窮者自立支援法における生活困窮者とは、最低限度の生活を維持できていない者のみをいう。
4. ひきこもり地域支援センターには、ひきこもり支援コーディネーターが配置されている。
5. 日常生活自立支援事業は、施設や病院に入院している人は対象外である。

45 民生委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 厚生労働大臣は、民生委員協議会を組織しなければならない。
2. 民生委員の任期は3年で、再任もできる。
3. 民生委員は、市町村長の推薦によって都道府県知事が委嘱する。
4. 民生委員は福祉行政の補助機関である。
5. 児童委員の定数は、都道府県知事の定める基準を参酌して、市町村の区域ごとに市町村の条例で定められている。

46 社会福祉協議会に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 1951（昭和26）年の社会福祉事業法（現・社会福祉法）制定時に、市町村社会福祉協議会が法制化された。
2. 1983（昭和58）年の社会福祉事業法（現・社会福祉法）改正時に、指定都市の区社会福祉協議会が法制化された。
3. 都道府県社会福祉協議会は、都道府県の区域内において、市町村社会福祉協議会の過半数および社会福祉事業または更生保護事業を営む者の過半数が参加して構成される。
4. 日常生活自立支援事業の実施主体は、全国社会福祉協議会である。
5. 運営適正化委員会は、都道府県社会福祉協議会に置かれる。

47 地域福祉の理念や概念に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

1. 社会的企業とは、社会問題の解決を組織の主たる目的としており、その解決手段としてビジネスの手法を用いている企業をいい、社会性、事業性、革新性の3つの要素がある。
2. 地域包括ケアシステムとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で生活できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムをいう。
3. ソーシャルキャピタルとは、道路などの公共財を意味する。
4. ローカル・ガバナンスとは、地方自治体の議会による統治を意味する。
5. ソーシャルエクスクルージョンとは、社会制度や社会的な関係性から排除された人々を社会的に包摂していくことをいう。

48 事例を読んで、生活困窮者自立支援法における自立相談支援機関のA主任相談支援員（社会福祉士）の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさん（50歳代、男性）は、80歳代の父親と同居し、父の年金で生活している。Bさんは、30歳代の時に職場でのトラブルで退職し、その後は就職せずに終日自室で過ごしており、約20年間ひきこもり状態にある。父親は、自分の死後のBさんのことが心配になり、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関に来所し、A主任相談支援員にBさんのことを相談した。なお、父はBさんの預貯金などは把握していない。

1. 自立相談支援機関では、ひきこもりに関する相談ができない為、ひきこもり地域支援センターに相談するように伝える。
2. 自立相談支援機関は経済的困窮の状態が明らかな場合のみ、相談に応じることができるので、Bさんの預貯金等の経済状況を確認してから来所するよう、父に伝える。
3. 自立相談支援機関はひきこもり状態にある本人からの相談を受けるところであるため、父親の相談に応じることが出来ないと伝える。
4. 自立相談支援機関は、Bさんのプライバシーを保護する為、相談機関内でしか相談に応じられないため、本人を連れて来所するよう伝える。
5. 父親の話をじっくりと聞き、継続的な支援が可能であることを伝え、状況に応じて家族会があることを伝える。

49 地域福祉の担い手に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 日常生活自立支援事業における支援計画は、運営適正化委員会が作成する。
2. 2021年3月31日現在、民生委員の数は男性141,880人、女性88,810人で男性の方が多い。
3. 2023年3月31日現在、特定非営利活動法人の定款で記載された活動の種類で最も多いのは「指定都市の条例で定める活動」である。
4. 特定非営利活動促進法の制定のきっかけは、2011（平成23）年の東日本大震災におけるボランティア活動である。
5. 保護司は保護司法に規定された更生保護にかかわる行政嘱託ボランティアである。

57 社会福祉法に規定されている地域福祉に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 社会福祉連携推進法人は、社会福祉事業を行うことができる。
2. 市町村は、市町村地域福祉計画を策定しなければならない。
3. 地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない。
4. 都道府県地域福祉支援計画では、都道府県は策定した計画について、定期的に調査、分析及び評価を行うよう努める。
5. 市町村は、重層的支援体制整備事業を行わなければならない。

58 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 共同募金は、市町村の区域を単位として、毎年1回、厚生労働大臣の定める期間に限って行う寄附金の募集をいう。
2. 共同募金会は、あらかじめ市町村社会福祉協議会の意見を聴き、運営適正化委員会の承認を得て、目標額などを定め、公告しなければならない。
3. 共同募金会は、厚生労働大臣の定める期間が満了した日の属する会計年度の翌年度の末日までに、その寄附金を配分しなければならない為、寄附金を積み立てることができない。
4. 令和3年度の共同募金額を募金方法別にみると、戸別募金が最も大きな割合を占めている。
5. 共同募金を行う事業は、第一種社会福祉事業である。

① 地域福祉の学説に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 三浦文夫は、地方自治体における福祉政策の充実や住民自治を基底に据えた自治型地域福祉論を提唱した。
2. 真田是は、地域社会で発生する生活課題の解決を図るために、地域住民の主体的で協働的な問題解決プロセスを重視した。
3. 右田紀久恵は、生活課題を貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズに分類し、後者に対応する在宅福祉サービスを充実することを重視した。
4. 牧里毎治は、1980年代初頭までの主な地域福祉論を、構造的アプローチと機能的アプローチに整理した。
5. 岡村重夫は、生活問題とその解決のための政策、そして地域社会の産業構造の変革も視野に入れた生活の共同的維持・再生産の地域的システムを重視した。

② 海外の各種の報告書における地域福祉に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. ベヴァリッジ報告（1942年）では、ボランティアの役割は、専門家にはできない新しいサービスの開発であると主張した。
2. シーボーム報告（1968年）は、地方自治体におけるパーソナル・ソーシャル・サービスの統合を提起した。
3. エイブス報告（1969年）では、市場原理を導入し、サービス供給主体の多元化を提起した。
4. エイブス報告（1969年）を受けて、1970年、地方自治体社会サービス法が制定された。
5. ディキン報告（1996年）は、ソーシャルワーカーの任務は、社会的ケア計画とカウンセリングの相互関連の基に実施されるべきであると政府に勧告した。

③ 事例を読んで、社会福祉協議会に配置されたA地域福祉コーディネーターの認識や行動として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

A（社会福祉士）は、地域福祉コーディネーターとして、地震の被災地であるB市の社会福祉協議会に配置され、災害支援に携わっている。

1. Aは、「妊産婦は、災害対策基本法における『避難行動要支援者』にあたることはない」と認識している。
2. 被災者のニーズは、被災後、時間の経過とともに変容するため、どのように変容しているのかを把握することが求められる。
3. 災害ボランティアセンターは、災害が発生すると必ず設置されるため、災害ボランティアセンターに所属する生活支援相談員との連携が求められる。
4. Aは、「災害対策基本法によると、市町村長は、避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成しなければならない」との認識のもとに行動した。
5. Aは、「指定福祉避難所の受入対象は、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等、避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする者であり、その家族は対象でないため、家族と一緒に利用することを希望する高齢者等は、利用できない」と認識している。

➔ 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを2つ選びなさい。  
(注) 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

1. 1960（昭和35）年に成立した精神薄弱者福祉法は、「精神薄弱者援護施設」を規定し、施設化を推進した。
2. 1995（平成7）年に精神保健法が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に改正され、医療保護入院や精神医療審査会の見直しなどが行われた。
3. 2006（平成18）年に施行された障害者自立支援法では、障害の種別にかかわらず、サービスを利用するための仕組みを一元化し、事業体系を再編した。
4. 2011（平成23）年に成立した障害者虐待防止法では、障害者虐待において、障害者福祉施設従事者によるものは除外された。
5. 2014（平成26）年に批准された障害者の権利に関する条約では、「完全参加と平等」という考え方が重要視された。

➔ 「障害者総合支援法」の実施に関わる各機関の役割について、次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。  
(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

1. 協議会の運営の中心的な役割については相談支援事業所が担うこととなっている。
2. 国、都道府県及び市町村は、自立支援給付に係る費用をそれぞれ3分の1ずつ負担する。
3. 地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本指針は、市町村が定める。
4. 市町村は、地域生活支援事業として、特に専門性の高い相談支援事業を行う。
5. 市町村は、障害支援区分の認定のための調査を、指定一般相談支援事業者等に委託することができる。

✕ 「障害者総合支援法」の障害福祉サービスに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 共生型サービスとは、障害者の地域社会における就労の機会づくりや、余暇活動を充実させるためのサービスである。
2. 就労移行支援とは、通常の事業所の雇用が困難な障害者に、就労の機会を提供し、必要な訓練などを行うサービスである。
3. 療養介護とは、主に昼間に、医療を必要とし、常時介護を要する障害者に、機能訓練、看護、医学的管理の下における介護等を行うサービスである。
4. 行動援護は、介護保険の給付を受けることができる者では利用することができない。
5. 自立生活援助とは、障害者支援施設やグループホームにおいて生活している障害者がより自立した生活を送れるよう、定期的な巡回訪問や随時通報による相談に応じ、助言等を行うサービスである。

事例を読んで、Y就労継続支援A型事業所のF生活支援員（精神保健福祉士）のこの段階における対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん（50歳、男性）は、軽度の知的障害があり、賃貸アパートで一人暮らしをしている。Y事業所に通い、概ね問題なく過ごしているものの、金銭管理が得意ではなく、作業所の賃金や年金が支給されるとすぐに使い果たしてしまい、日常生活にかかる費用を支払えなくなることが度々ある状態である。そこで、F生活支援員はGさんと面談を行い、今後のお金の使い方などについて話し合った。遠方に妹がおり、連絡は取れる状態である。

1. Gさんの余暇や生きがいに繋がることもお金が無いのですべて諦めるように説得する。
2. Gさん自身ではお金の管理が難しいので、妹に成年後見制度を利用するように勧める。
3. 本人、妹、関係者等の参加による意思決定支援会議を開催し様々な選択肢を検討する。
4. 一人暮らしの継続は難しいので、共同生活援助（グループホーム）への入居を進める。
5. Y事業所に通うため自治体の移動支援事業の利用を促す。

Jさん（22歳、男性）は、大学卒業後企業に就職し、事務職として働いていた。しかし、上司や同僚から「仕事の優先順位を理解していないので、効率よく仕事を進められていない」、一生懸命考えて指示された仕事をしたつもりでも「指示したことができていない。他のことはやらなくて良いから、これだけ急いでやるように」等と叱責されることが増え、辛くなって出社できなくなった。精神科クリニックを受診したところ、ADHDと診断された。Jさんの支援について考えるために、クリニックの相談員・T精神保健福祉士は、発達障害を持つ人が利用できる社会資源について、発達障害者支援法に規定される制度を調べてみた。発達障害者支援法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 都道府県知事は、発達障害者に対する専門的な発達支援及び就労の支援を発達障害者支援センターに行わせることができる。
2. 市町村は、個々の発達障害者の特性に応じた適切な就労の機会の確保、就労定着のための支援に努めなければならない。
3. 市町村は、支援体制の課題を共有するとともに、関係者の連携の緊密化を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置しなければならない。
4. 都道府県知事は、該当する者に精神障害者保健福祉手帳を交付する。
5. 発達障害者とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。

「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 養護者による障害者虐待は、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の4種類であると定義されている。
2. 障害者福祉施設従事者等により虐待を受けたと思われる障害者を発見したものは、速やかに、自立支援協議会に通報する義務がある。
3. 使用者による虐待の通報では、市町村から都道府県に通知するがあり、都道府県はさらに都道府県労働局に報告するよう努めなければならない。
4. 養護者による虐待を受けたと思われる障害者を発見したものは、速やかに、これを市町村に通報する義務がある。
5. 学校、保育所、医療機関においても虐待に関する通報義務が課されている。

① 発達障害者支援法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 発達障害者とは、発達障害がある者であって発達障害及び社会的障壁により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいう。
2. 都道府県知事は、発達障害者に対する専門的な就労に関する支援を障害者就業・生活支援センターに行わせることができる。
3. 市町村は、個々の発達障害者の特性に応じた適切な就労の機会の確保、就労定着のための支援に努めなければならない。
4. 市町村は、支援体制の課題を共有するとともに、関係者の連携の緊密化を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置しなければならない。
5. 都道府県知事は、該当する者に精神障害者保健福祉手帳を交付する。

② 障害者基本法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1. 障害者の定義は、障害者差別解消法に規定されている障害者の定義より狭い。
2. 社会的障壁の定義において、社会における慣行や観念は除外されている。
3. 法の目的では、障害者本人の自立への努力について規定されている。
4. 障害を理由とする差別の禁止について規定がある。
5. 市町村は、市町村障害者計画の策定に努めなければならないと規定されている。